



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルリフト 上場取引所 東  
 コード番号 9244 URL https://digitalift.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)百本 正博  
 問合せ先責任者 (役職名)管理Division Officer (氏名)石塚 久路 (TEL) 03(6427)1866  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,062	16.5	152	△0.3	158	3.0	111	11.1
2021年9月期第3四半期	1,770	—	152	—	153	—	100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	72.71	70.24
2021年9月期第3四半期	73.65	—

(注) 1. 2020年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,500	735	49.0
2021年9月期	1,180	530	44.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 735 百万円 2021年9月期 530 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	19.9	225	13.5	228	17.1	155	21.6	101.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	1,547,900株	2021年9月期	1,475,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	27株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	1,536,379株	2021年9月期3Q	1,365,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、収益認識会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

我が国のインターネット広告市場において、2021年のインターネット広告費（注1）が2兆7,052億円（前年比21.4%増）と広告費全体の39.8%を占めるまでに引き続き高い成長をしておりますが、足元では新型コロナウイルス感染症の再拡大が発生しており、ウクライナ情勢の長期化及び物価上昇等による経済環境の不透明感があります。

このような環境のもと、当社は「カスタマーの意思決定を円滑に 一広告主とエンドユーザー双方の利益をLIFTします。」というビジョンを掲げ、当社は、①アジャイル広告運用サービス（注2）、②CdMOサービス（注3）、③LIFT+サービス（注4）という3つのサービスを顧客ニーズに合わせて柔軟に組み合わせることで、多種多様なお客様に対して、幅広く「トレーディングデスク事業（注5）」を提供しております。

また、各サービスを提供する中で得られたデジタルマーケティング領域に関する豊富な知見を社内に蓄積し、サービス間でそれらを共有する体制を構築することにより、連鎖的に各サービスの品質を高め合う効果を得ております。

（図1（左）：3つのサービスの関係性）

広告運用の領域において、デジタルマーケティング戦略に沿った運用を中規模以上の広告予算を投入して配信を行うクライアントに対して、運用期間中にも絶え間なく発生する消費者の変化を動的に捉え、それに対応していく「アジャイル広告運用サービス」をご提供しています。その具体的な特徴としては、配信設定段階では、当社側のリサーチ及び、クライアントへのヒアリング情報・開示情報をベースに配信構造を設定し、広告配信の運用を実行します。その後、結果として良し悪しのデータが明確に表れますので、これらのデータをもとに、継続的に配信構造の改善診断をしております。

また、「CdMOサービス」は大企業を中心とする先進的な取り組みを求めるクライアントに対して提供する、包括的なマーケティング領域のコンサルティングサービスです。クライアントのCMOの広範なカバー領域のうち、特に高い専門性が求められるデジタル領域を支援する役割を担っており、「メディア特性、消費者の行動変化などの最新状況を考慮したデジタル戦略のアイデア提供」、「デジタルツールの最新事情や他社事例の提供」、「新商品、新サービスの立ち上げに関するアドバイス」、「デジタル・マーケティング組織の構築・強化・評価方法・内製化等の方針検討」などを行っております。

一方、予算の限られる小規模事業者様のニーズに対しては、広告自動運用パッケージサービスであるLIFT+を提供します。とりわけ、事業立ち上げフェーズのクライアント企業は、その高い将来性に比して、投下可能な広告予算の制約が大きいという特徴があります。このようなクライアントに向け上述したアジャイル広告運用、CdMOサービス経験に裏打ちされた知見が盛り込まれたサービス品質でスタートアップ企業をご支援することで、新たな事業育成・市場創造を狙っています。また、従来は、高品質なデジタル広告運用サービスの提供が難しかった、中小企業や地場産業等のマーケティング高度化への貢献も狙っております。その活動を通じて、地域経済の活性化へ寄与していきたいと考えております。

このように、当社の提供サービスは、業界や広告予算にかかわらず、あらゆるクライアントニーズに合致した価値提供ができることを強みとしています。（図1（右）：クライアントニーズ、及び、DIGITALIFTのサービス提供形態）

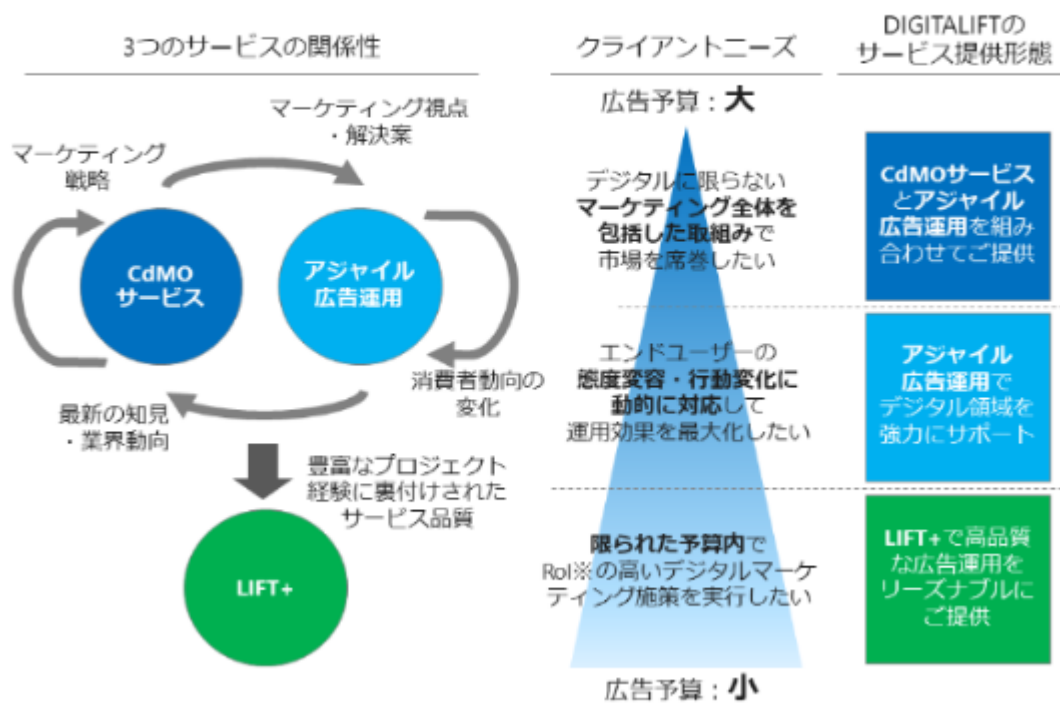
当第3四半期累計期間において、当社の主要サービスである「アジャイル広告運用」及び「CdMOサービス」が引き続き堅調でありました。また、「LIFT+サービス」では、2020年4月のサービス開始から取扱社数及び取扱高を堅調に増やしております。また、採用を強化するため計画より前倒しでの人員採用を行ったため販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、2,062,254千円と前年同四半期と比べ291,577千円（16.5%）の増収、営業利益は、152,299千円と前年同四半期と比べ436千円（0.3%）の減益、経常利益は、158,588千円、と前年同四半期と比べ4,625千円（3.0%）の増益、四半期純利益は、111,704千円と前年同四半期と比べ11,177千円（11.1%）の増益となりました。

なお、当社はトレーディングデスク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(図1)

## 提供サービスイメージ



※ROI (Return On Investment) : 投資利益率と呼ばれ、投資額に対してどれくらいの利益・効果が得られたのかを表す指標のことを言う。

(注1) 出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」2022年2月24日

(注2) アジャイル広告運用：運用期間中にも絶え間なく発生する消費者の変化を動的に捉え、達成したいKGI/KPIを踏まえて広告運用の設計を行うと共に、キャンペーン期間中に動的に運用変更を行うサービスです。

(注3) CdMO：大企業を中心とする先進的な取り組みを求めるクライアントに対してご提供する、包括的なマーケティング領域のコンサルティングサービスです。

(注4) LIFT+：予算の限られる小規模事業者様のニーズに対応する、広告自動運用パッケージサービスです。

(注5) トレーディングデスク事業：デジタル広告配信にまつわることを一手に引き受け、狙い通りに情報をお届けするのが、トレーディングデスク事業の役割です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,500,811千円となり、前事業年度末と比べ320,028千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加351,630千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少36,021千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は765,015千円となり、前事業年度末と比べ114,244千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の減少25,002千円があったものの、短期借入金の増加200,000千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は735,796千円となり、前事業年度末と比べ205,784千円の増加となりました。これは主に第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）及び新株予約権行使による資本金の増加47,062千円、資本準備金の増加47,062千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加111,704千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2021年11月12日に公表いたしました通期業績予想の前提の通り、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢不安及び世界的な物価上昇等に伴う業績の影響は軽微と見込んでおり変更はありません。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢が長期化することや世界的な物価上昇により、経済情勢の悪化による、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,039	1,155,669
受取手形及び売掛金	326,914	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	290,892
その他	5,344	11,052
流動資産合計	1,136,298	1,457,615
固定資産		
有形固定資産	10,038	8,162
投資その他の資産	34,446	35,034
固定資産合計	44,484	43,196
資産合計	1,180,783	1,500,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,855	203,843
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払法人税等	51,773	18,625
未払消費税等	27,434	24,254
賞与引当金	—	9,600
その他	77,277	60,262
流動負債合計	610,677	749,922
固定負債		
長期借入金	36,106	11,104
資産除去債務	3,988	3,989
固定負債合計	40,094	15,093
負債合計	650,771	765,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,242	136,304
資本剰余金	83,492	130,554
利益剰余金	357,277	468,982
自己株式	—	△45
株主資本合計	530,011	735,796
純資産合計	530,011	735,796
負債純資産合計	1,180,783	1,500,811



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,770,677	2,062,254
売上原価	1,297,029	1,501,351
売上総利益	473,648	560,902
販売費及び一般管理費	320,911	408,602
営業利益	152,736	152,299
営業外収益		
受取利息	2	4
受取手数料	2,010	3,743
助成金収入	491	4,821
その他	184	—
営業外収益合計	2,689	8,569
営業外費用		
支払利息	1,462	1,096
株式交付費	—	1,109
上場関連費用	—	73
その他	—	0
営業外費用合計	1,462	2,279
経常利益	153,963	158,588
税引前四半期純利益	153,963	158,588
法人税、住民税及び事業税	56,621	48,153
法人税等調整額	△3,185	△1,269
法人税等合計	53,435	46,883
四半期純利益	100,527	111,704

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行63,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,148千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ913千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が136,304千円、資本剰余金が130,554千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

トレーディングデスク事業の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、トレーディングデスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。